



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 リケンNPR株式会社 上場取引所 東
コード番号 6209 URL <https://www.npr-riken.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 前川 泰則
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理統括部長 (氏名) 前田 和則 TEL 03-6899-1871
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	41,114	—	2,651	—	3,930	—	2,454	—
2024年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 5,805百万円 (—%) 2024年3月期第1四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	88.70	88.48
2024年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は2023年10月2日設立のため、前年同四半期の計数及び対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	219,825	149,127	63.9
2024年3月期	218,580	149,166	64.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 140,376百万円 2024年3月期 140,432百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	70.00	70.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	45.00	—	70.00	115.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	171,000	23.4	10,400	18.7	12,700	9.2	8,000	△69.6	284.31

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2024年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	28,141,360株	2024年3月期	28,141,360株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,357,857株	2024年3月期	3,159株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	27,677,845株	2024年3月期1Q	—株

(注) 当社は2023年10月2日設立のため、前年同四半期の計数は記載していません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社は、(株)リケンと日本ピストンリング(株)の両社の共同持株会社として2023年10月2日付で設立されました。新たに発足したリケンNPRグループは、経営統合によるシナジーの創出や事業ポートフォリオ改革によるネクストコア事業等の育成・推進を進め、大きな相乗効果を出しつつ脱炭素実現に向けた取り組みを加速することで、持続的成長と企業価値向上を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間における日本及び世界経済は、総じて緩やかな回復基調ではあるものの、各国での高インフレや中国経済の減速、ウクライナや中東情勢等の地政学リスクなど、依然として先行きは見通しにくい状況で推移しました。当社グループと関連の深い自動車産業におきましては、一部メーカーの認証不正問題により日本国内の生産台数は減少しましたが、半導体不足の影響縮小等によりグローバルの自動車生産は前年並みとなりました。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、為替の円安傾向や(株)シンワビジネスを子会社化したこと等により、41,114百万円となりました。損益面におきましては、材料費高騰や賃上げによる労務費上昇等の影響はあるものの、原価低減を進めたこと等により、営業利益は2,651百万円、経常利益は海外の持分法適用会社の利益の増加等により3,930百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、減損損失の計上等もあり2,454百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間は、当社の設立後最初のものとなるため、前年同四半期との対比は行っておりませんが、参考まで(株)リケンと日本ピストンリング(株)を合算した前年同四半期と比較した表を、下記に記載いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
(ご参考)	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期第1四半期	40,031	1,943	3,190	2,333
2025年3月期第1四半期	41,114	2,651	3,930	2,454
前年同四半期比増減額	1,083	708	740	122
同増減率(%)	2.7	36.4	23.2	5.2

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

①自動車・産業機械部品事業

売上高は31,645百万円となり、セグメント利益は2,426百万円となりました。

②配管・建設機材事業

売上高は4,505百万円となり、セグメント利益は247百万円となりました。

③その他

当セグメントはEMC事業、熱エンジニアリング事業及び商品等の販売が中心となります。

売上高は5,473百万円となり、セグメント利益は149百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は219,825百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,245百万円増加いたしました。これは主に棚卸資産が1,234百万円、有形固定資産が1,160百万円、現金及び預金が1,095百万円、退職給付に係る資産が520百万円増加したことに対し、受取手形及び売掛金が1,872百万円、投資有価証券が930百万円減少したこと等によるものです。

負債は70,698百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,284百万円増加いたしました。これは主に有利子負債が3,039百万円、退職給付に係る負債が217百万円増加したことに対し、支払手形及び買掛金が1,072百万円、賞与引当金が1,023百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、149,127百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円減少いたしました。これは主に自己株式の増加により株主資本が3,960百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が392百万円減少したことに対し、為替換算調整勘定が3,625百万円、利益剰余金が485百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました予想値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,440	25,535
受取手形、売掛金及び契約資産	38,709	36,837
商品及び製品	22,736	23,735
仕掛品	7,348	7,655
原材料及び貯蔵品	7,497	7,425
その他	3,680	3,720
貸倒引当金	△63	△64
流動資産合計	104,348	104,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,108	16,319
機械装置及び運搬具(純額)	19,703	20,341
土地	8,623	8,659
建設仮勘定	1,986	2,104
その他(純額)	3,773	3,931
有形固定資産合計	50,195	51,355
無形固定資産		
リース資産	1,247	1,146
のれん	5,073	4,958
その他	1,232	1,196
無形固定資産合計	7,553	7,301
投資その他の資産		
投資有価証券	40,401	39,471
繰延税金資産	1,443	1,490
退職給付に係る資産	13,412	13,932
その他	1,252	1,452
貸倒引当金	△26	△24
投資その他の資産合計	56,482	56,323
固定資産合計	114,232	114,980
資産合計	218,580	219,825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,915	9,843
電子記録債務	9,148	9,224
短期借入金	7,816	11,460
1年内返済予定の長期借入金	2,404	2,184
未払法人税等	1,587	917
賞与引当金	2,794	1,770
その他	9,999	10,900
流動負債合計	44,668	46,303
固定負債		
長期借入金	9,565	9,180
退職給付に係る負債	3,835	4,053
製品保証引当金	285	285
役員退職慰労引当金	189	198
繰延税金負債	7,921	7,783
その他	2,947	2,893
固定負債合計	24,745	24,394
負債合計	69,413	70,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,212
資本剰余金	25,590	25,721
利益剰余金	89,884	90,370
自己株式	△6	△3,966
株主資本合計	120,530	117,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,750	7,357
繰延ヘッジ損益	△111	△165
為替換算調整勘定	6,116	9,741
退職給付に係る調整累計額	6,147	6,105
その他の包括利益累計額合計	19,902	23,039
新株予約権	118	97
非支配株主持分	8,615	8,653
純資産合計	149,166	149,127
負債純資産合計	218,580	219,825

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	41,114
売上原価	31,546
売上総利益	9,568
販売費及び一般管理費	6,916
営業利益	2,651
営業外収益	
受取利息及び配当金	475
為替差益	220
持分法による投資利益	593
その他	121
営業外収益合計	1,411
営業外費用	
支払利息	66
その他	66
営業外費用合計	132
経常利益	3,930
特別利益	
固定資産売却益	1
投資有価証券売却益	153
特別利益合計	155
特別損失	
固定資産除却損	51
減損損失	205
特別損失合計	256
税金等調整前四半期純利益	3,829
法人税、住民税及び事業税	867
法人税等調整額	384
法人税等合計	1,252
四半期純利益	2,577
非支配株主に帰属する四半期純利益	122
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,454

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	2,577
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△450
繰延ヘッジ損益	△53
為替換算調整勘定	3,214
退職給付に係る調整額	△174
持分法適用会社に対する持分相当額	691
その他の包括利益合計	3,228
四半期包括利益	5,805
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	5,451
非支配株主に係る四半期包括利益	354

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、(株)東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,368,400株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取り、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分も含めて、当第1四半期連結累計期間において自己株式が3,960百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が3,966百万円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	2,027百万円
のれんの償却額	115百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	自動車・産業 機械部品事業	配管・建設機 材事業				
売上高						
外部顧客への売上高	31,639	4,505	4,970	41,114	—	41,114
セグメント間の内部売 上高又は振替高	6	—	503	509	△509	—
計	31,645	4,505	5,473	41,624	△509	41,114
セグメント利益	2,426	247	149	2,823	△171	2,651

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EMC事業及び熱エンジニアリング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動車・産業機械部品事業」セグメントにおいて、(株)リケン及び(株)日ピス福島製造所の自動車関連製品製造設備について、経営環境の変化に伴う収益性の低下により、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては205百万円であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

リケンNPR株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 道之指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉浦 野衣指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 慶

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているリケンNPR株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)

1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。